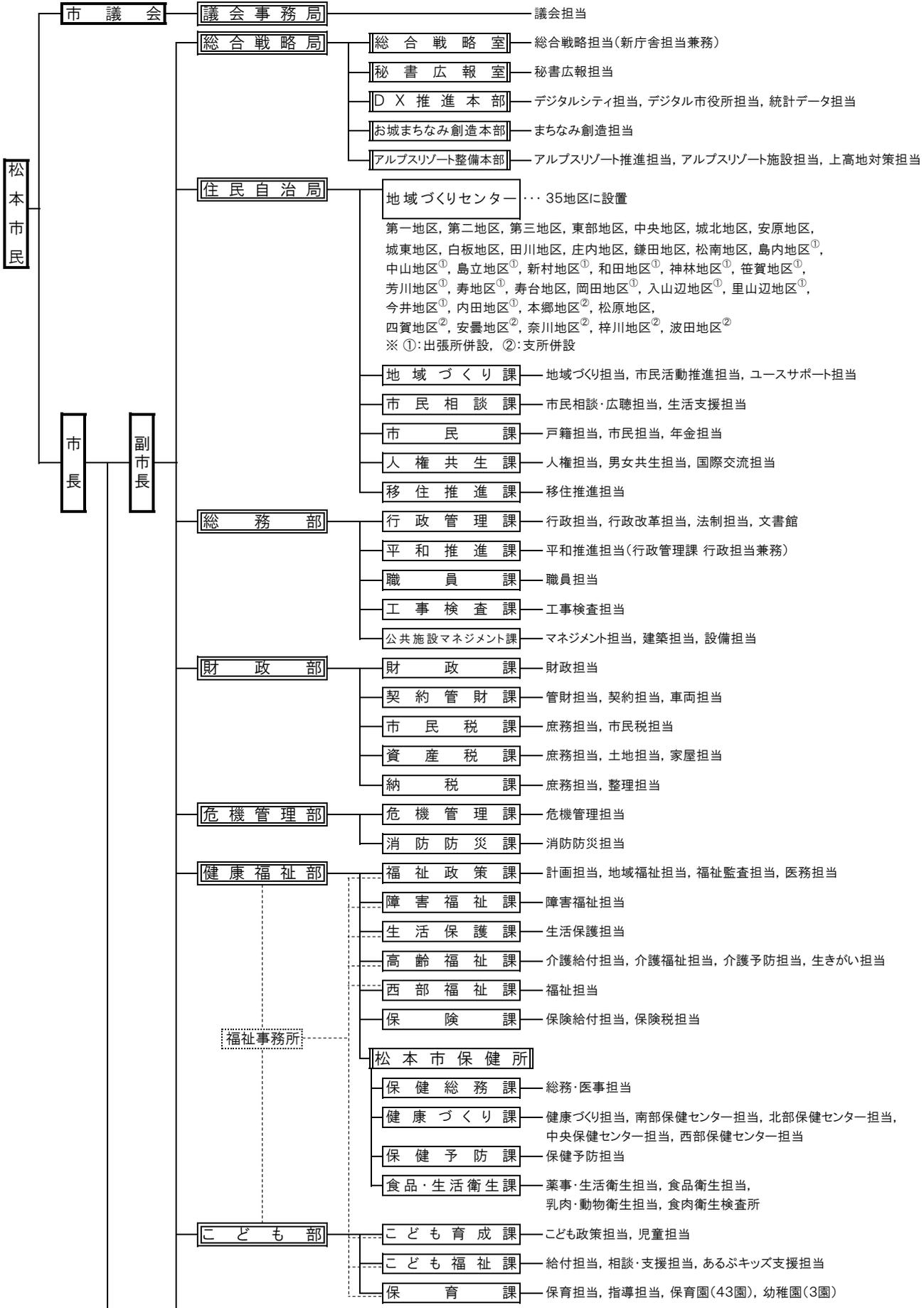
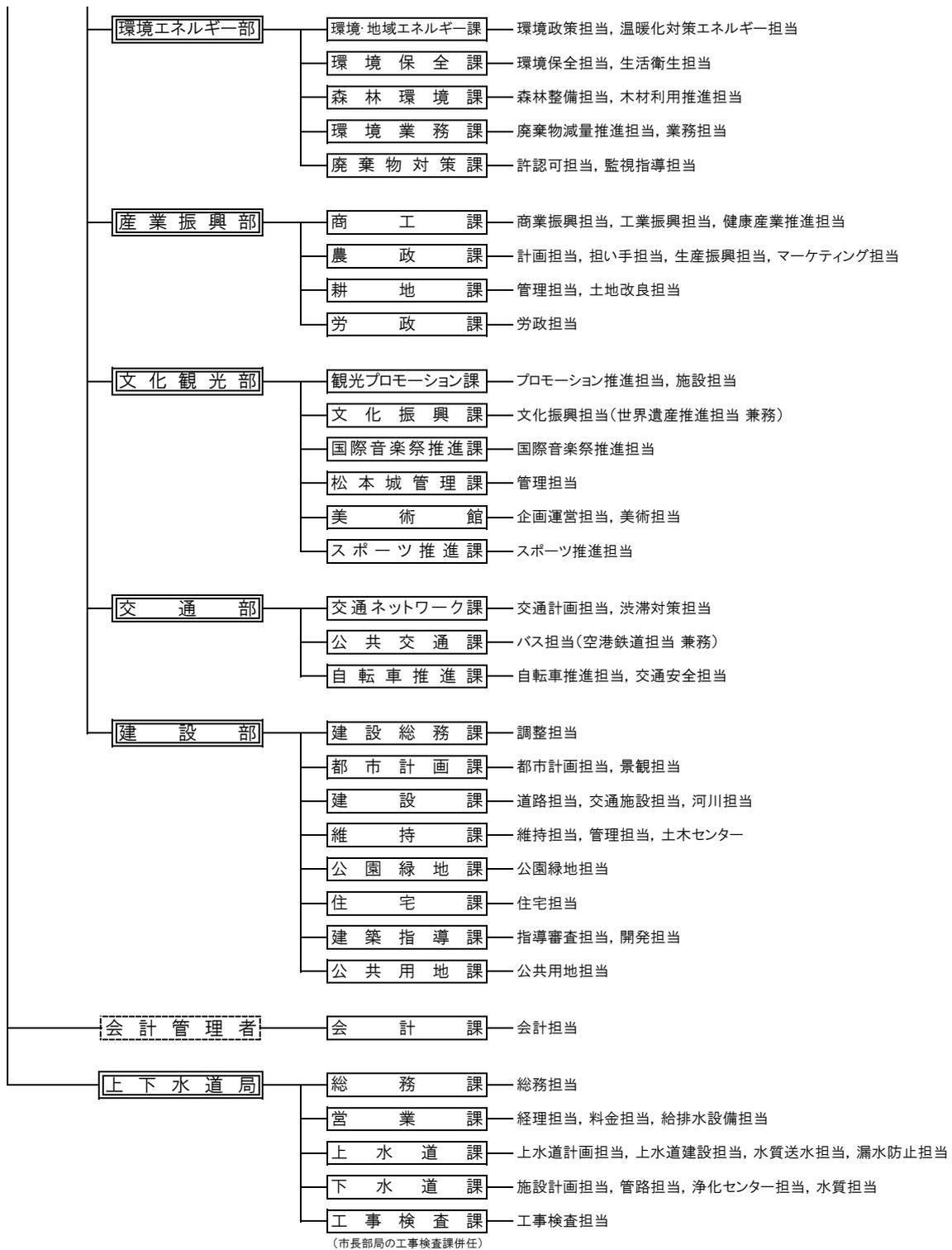


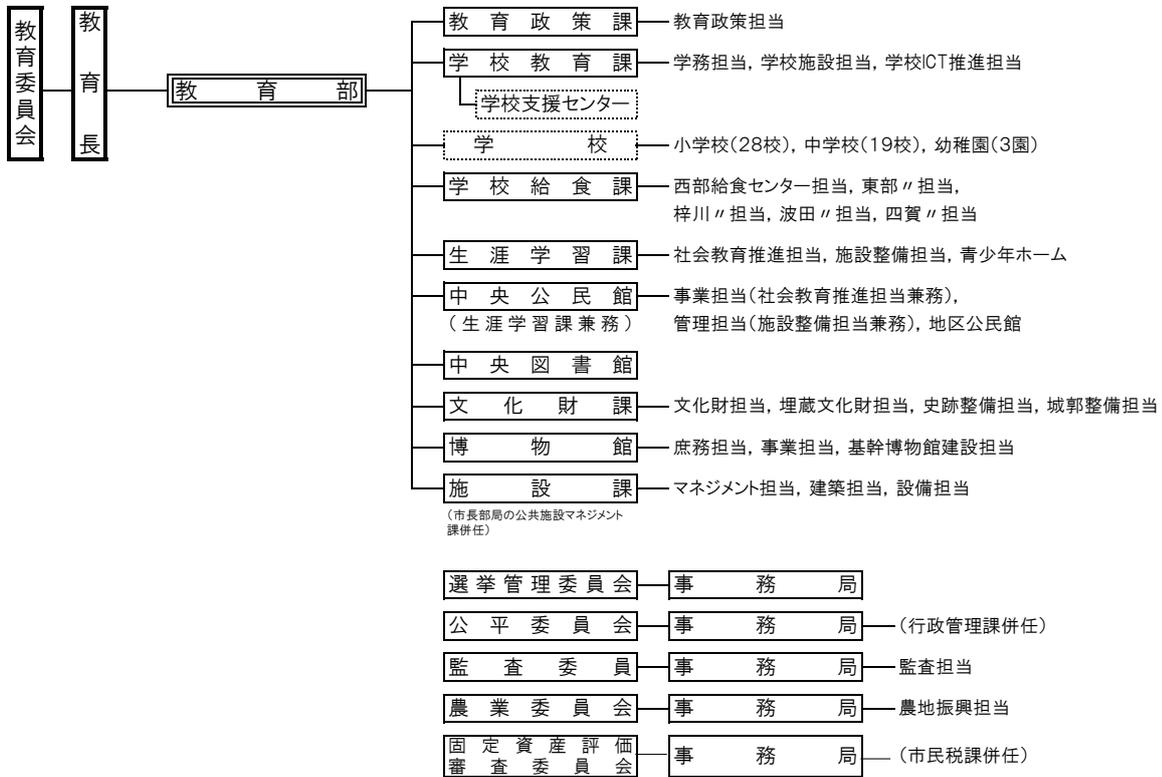
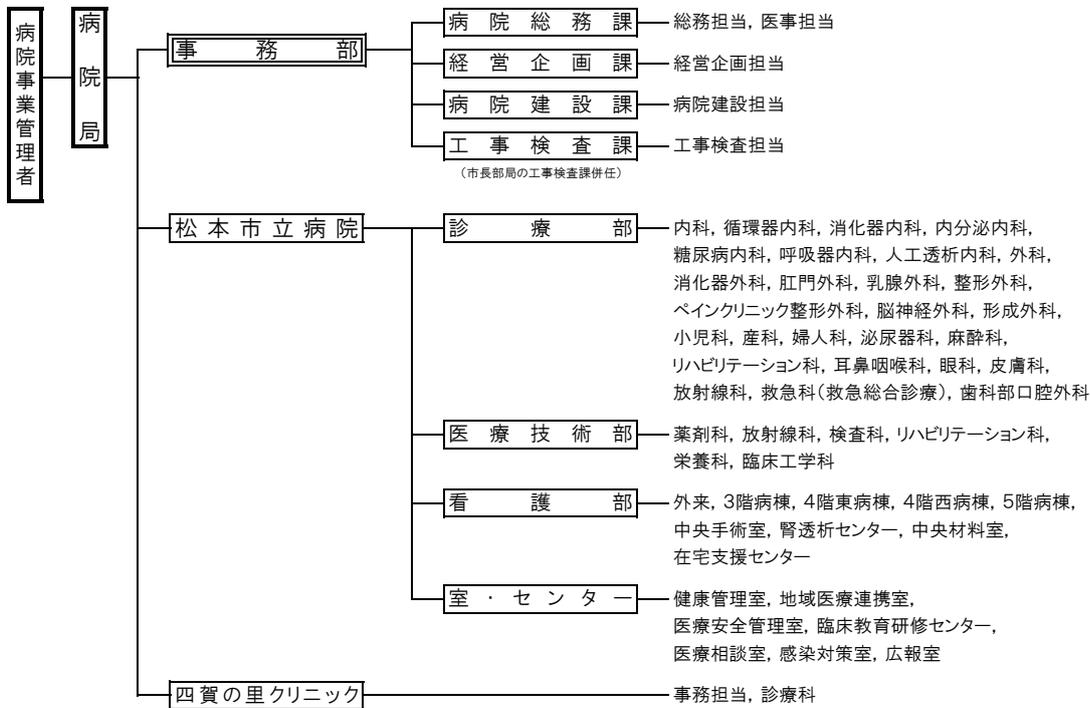
5 総務

1 行政機構

松本市組織表 (令和3年4月1日現在)







注 表中の 局・部、
 本部・室、
 課の位置付け

2 行政改革

本市では、「平成の行政改革」として平成5年度から行政改革に取り組み、不断の見直しを強力に推進してきました。

ア 第1次行政改革（平成5年度～平成7年度）

新たな行政需要や地方分権時代に対応し得る簡素で効率的な執行体制を確立するため、国の指導や他の自治体に先駆け、平成5年12月に「新松本市行政改革大綱」を策定し、組織・要員・事務事業を重点項目に本市独自の行政改革に取り組みました。

イ 第2次行政改革（平成8年度～平成11年度）

外部機関による行政診断の結果と行政改革推進委員会の答申等を踏まえ、平成9年10月「第2次松本市行政改革大綱」を策定するとともに、「行政改革懇談会」「行政改革市民提案制度」「職員提案制度」を推進しました。

ウ 第3次行政改革（平成12年度～平成14年度）

市民に開かれた市政の実現と、21世紀への行政システムの構築を図るため、平成12年10月に「第3次松本市行政改革大綱」を策定しました。第3次大綱では、新たに数値目標を取り入れるとともに、重点項目に職員の資質向上と市民との協働を加えました。

エ 第4次行政改革（平成15年度～平成17年度）

市民との連携による協働の市政、高質・効率・快適な市政、行政システムの充実と成果重視の市政を目指すため、第3次同様に数値目標を掲げ、また、市町村合併の項目も盛り込んだ「第4次松本市行政改革大綱」を平成15年2月に策定しました。

オ 第5次行政改革（平成18年度～平成21年度）

市民に見える新たな行政改革を目指すため、「第5次松本市行政改革大綱」を平成18年3月に策定しました。その中では、「市民と行政との協働のまちづくり」「行財政経営の効率化」「人材育成と定員管理」の3点を重点取組項目とするとともに、国が示す集中改革プランの項目を反映して、定員管理等の数値目標を掲げました。

カ 第6次行政改革（平成22年度～平成26年度）

「健康寿命延伸都市・松本」の創造を実現するため、「多様な担い手との協働によるまちづくりの推進」「時代の変化に応じた持続可能な行財政運営基盤の確立」「選択と集中による行政サービスの再構築」を3本の柱とする「第6次松本市行政改革大綱」を平成22年12月に策定したほか、平成23年3月には、同大綱期間における定員管理の基本方針を定めた「松本市定員適正化計画」を策定しました。

キ 第7次行政改革（平成27年度～平成29年度）

「健康寿命延伸都市・松本」を支える行財政基盤の確立」を基本理念とし、長期的な視点である「超少子高齢型人口減少社会に備えた持続可能な行財政基盤の基礎づくりを目指して」、短期的な視点である「選択」と「集中」によるスピード感を持った行政サービスの提供を目指して」を2つの基本方針とした「第7次松本市行政改革大綱」を策定したほか、同大綱期間における定員管理の基本方針を定めた新たな「松本市定員適正化計画」を策定しました。

ク 行政経営指針2020（平成30年度～令和2年度）

「健康寿命延伸都市・松本」を支える行財政基盤の強化」を基本理念とし、「質の高い

行政経営の実現」、「財政基盤のさらなる強化」、「人材への投資」の三つを基本方針とした「行政経営指針 2020」を策定しました。

取組結果（平成 5 年度～令和 2 年度）

ア 組織数の推移

区 分	部	本 部	課	係	合 計
平成 5 年 4 月 1 日	12	8	72	206	298
平成 16 年 4 月 1 日	10	1	67	182	260
平成 17 年 4 月 1 日（4 村合併）	10	6	94	251	361
平成 21 年 4 月 1 日	12	4	77	217	310
平成 22 年 4 月 1 日（渡田町合併後）	13	6	88	276	383
平成 25 年 4 月 1 日	14	1	84	257	356
平成 26 年 4 月 1 日	14	2	114	244	374
平成 27 年 4 月 1 日	16	1	116	245	378
平成 28 年 4 月 1 日	16	2	115	250	383
平成 29 年 4 月 1 日	16	1	116	252	385
平成 30 年 4 月 1 日	16	1	117	253	387
平成 31 年 4 月 1 日	16	2	116	255	389
令和 2 年 4 月 15 日	16	2	118	255	391
令和 3 年 4 月 1 日	16	6	117	267	406

イ 職員数の推移

区 分	職員数
平成 5 年 4 月 1 日	1,799 人
平成 16 年 4 月 1 日	1,529 人
平成 17 年 4 月 1 日 (4 村合併)	1,802 人
平成 21 年 4 月 1 日	1,655 人
平成 22 年 4 月 1 日 (波田町合併後)	2,028 人
平成 25 年 4 月 1 日	1,968 人
平成 26 年 4 月 1 日	1,958 人
平成 27 年 4 月 1 日	1,953 人
平成 28 年 4 月 1 日	1,953 人
平成 29 年 4 月 1 日	1,953 人
平成 30 年 4 月 1 日	1,953 人
平成 31 年 4 月 1 日	1,966 人
令和 2 年 4 月 1 日	1,997 人
令和 3 年 4 月 1 日	2,073 人

ウ 事務事業

区 分	内 容
委 託 化	ごみ収集、電話交換、本庁舎宿直、上水道中央監視、上下水道検針・徴収業務、市税督促(コールセンター)、市民課住民異動情報入力、介護認定業務、市立病院給食調理業務等
O A 化	住民登録、財務会計、公共施設予約、住民票等自動交付、農家基本台帳、庁内情報システム、公金収納サービス等
会計年度任用職員の活用	一般事務、保育園、給食調理、学校等施設管理、学校事務、図書館、博物館等
指定管理者制度の活用	葬祭施設、集会施設、社会福祉施設、駐車場、観光施設、公設市場、体育施設など 180 施設に制度を導入
事 務 改 善	時間外勤務縮減、行政評価制度、テレワーク、WEB会議等

3 平和推進事業

松本市平和祈念式典

「松本市平和都市宣言」（昭和 61 年 9 月 25 日）の理念に基づき、核兵器の廃絶と明るく住みよ
いあすの郷土づくりに向け、「松本市平和祈念式典」を開催し、市民の平和意識の啓発・高揚を図
っています。

ア 経過

- | | |
|------------------|--|
| 昭和 61 年 9 月 25 日 | 松本市平和都市宣言 |
| 平成 8 年 8 月 12 日 | 松本市平和祈念碑除幕式
祈念碑の前に、年に一度市民が集まり、平和を祈る式典を開催す
ることとし、以降毎年開催 |
| 平成 9 年 4 月 1 日 | 運営にあたり、広く市民の参加を得るため、「松本市平和祈念式
典実行委員会」を設置 |
| 平成 9 年 8 月 15 日 | 第 2 回松本市平和祈念式典開催。
以降、毎年 8 月 15 日に平和祈念式典を開催 |
| 令和 2 年 8 月 15 日 | 第 25 回松本市平和祈念式典の中で、修復が完了した平和祈念碑の
お披露目を実施 |

イ 第 25 回松本市平和祈念式典

(ア) 実行委員会

13 団体で「松本市平和祈念式典実行委員会」を組織

(イ) 式典

- | | |
|-------|--|
| a 期 日 | 令和 2 年 8 月 15 日 |
| b 会 場 | あがたの森公園 平和ひろば平和祈念碑前 |
| c 内 容 | 平和祈念碑お披露目、黙とう、平和都市宣言朗読、平和の詩の朗読、
平和へのメッセージ発表 |
| d 参加者 | 約 100 名 |
| e その他 | 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催
しました。 |

なお、平和の集いは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止としまし
た。

広島平和記念式典参加

市内の中学生代表が被爆地広島を訪れ、平和記念式典への参加や、被爆者の講話等を通して、平
和の尊さや命の大切さ、戦争の悲惨さを自らの五感で実感し、多くの仲間へ伝承することで、次世
代を担う子ども達の平和意識の高揚を図っています。

また、日程の後半で、重要文化財旧開智学校校舎の姉妹館である重要文化財開明学校の所在地愛
媛県西予市（旧宇和町）を訪れ、宇和中学生との交流事業を開催しています（令和 2 年度は、新型
コロナウイルス感染拡大防止のため中止）。

松本市小中学生平和ポスター展

次世代を担う小中学生が平和への願いを込めて作成したポスターを通して、平和の尊さや命の大
切さ、戦争の悲惨さを改めて認識し、市民の平和意識の高揚を図るため、昭和 63 年から開催して
います（令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）。

平和推進活動補助事業

平和推進活動を行う個人・団体（中高生含む。）が企画・運営する平和関連事業で、継続性・発展性が認められる事業に補助金を交付しています。

ア 補助内容

平和に関する講演会、朗読会、コンサート、映画上映会、写真展示会、戦争体験談など
補助対象経費 1/2 以内（上限 50 千円）

イ 令和 2 年度実績

(ア) 交付件数 7 件（地区での平和祈念式典、平和を祈る詩集発行、講演会など）

(イ) 補助金額 231,158 円

松本ユース平和ネットワーク事業

若者が平和について考え、学習し、発信する活動を行っています。

ア 結成日 平成 28 年 4 月 27 日

イ 令和 2 年度実績

(ア) 参加者 4 人

(イ) 活動内容

平和祈念式典でのメッセージ発表、市内戦争遺跡のフィールドワーク、地区人権啓発推進協議会研修会参加（満蒙開拓青少年義勇軍体験者講話）など

4 行政不服審査制度

概要

行政庁の処分又は申請に対する不作為について、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づいて行政庁に不服を申し立てる制度です。

令和 2 年度末の件数

区 分	発生件数	終結件数	未終結件数
情報公開関係	7 件（2 件）	5 件	2 件
その他	1 件（0 件）	0 件	1 件
合 計	8 件（2 件）	5 件	3 件

発生件数の（ ）内は、前年度以前からの継続案件数で令和 2 年度の内数

5 情報公開制度

経過と現状

平成 4 年 1 月から松本市公文書公開条例及び松本市個人情報保護条例に基づく情報公開制度を実施してきましたが、地方分権の時代を迎え、市の説明責任を果たし、市民参加による開かれた市政を一層進めるために、松本市公文書公開条例を全部改正した松本市情報公開条例を定め、この条例に基づく情報公開制度を平成 14 年 4 月から実施しています。

公文書公開制度

公開請求は、誰でもすることができます。公開の対象となる公文書の範囲は、紙媒体に限らず、コンパクトディスク等の電磁的記録媒体も対象とし、法令等の規定により公開できない情報を除き公開します。制度を実施する市の機関は、市長・教育委員会・選挙管理委員会・公平委員会・監査

委員・農業委員会・固定資産評価審査委員会・病院事業管理者・議会の9機関です。

個人情報保護制度

市が保有する自己の情報に関する開示、削除、訂正等の請求及び市の実施機関における個人情報の取扱いに関する制限を定め、個人情報の適正な保護に努めています。

行政情報の提供等

行政情報コーナーを設置し、基本構想・予算書・議会会議録・議案等、市政に関する資料を市民の閲覧に供しています。また、市が設置する審議会等の会議は原則公開とするとともに、重要施策の形成過程においては、市のホームページ等の活用による幅広い市民の意見聴取や市民への情報提供を積極的に進めます。

請求の状況

年度	公文書公開			個人情報保護			
	請求件数	処理状況	不服申立て 件数	請求件数	処理状況	不服申立て 件数	個人情報取扱 業務登録件数
30	192 (1,957 文書)	全部公開 1,009 部分公開 891 非公開 2 取下げ 3 不存在 52	1	74 (564 文書)	開示 448 部分開示 110 非開示 0 取下げ 0 不存在 6	0	676
元	211 (3,641 文書)	全部公開 1,643 部分公開 1,949 非公開 1 取下げ 1 不存在 47	1	42 (206 文書)	開示 106 部分開示 95 非開示 0 取下げ 0 不存在 5	2	682
2	192 (4,616 文書)	全部公開 570 部分公開 3,995 非公開 2 取下げ 3 不存在 46	2	79 (224 文書)	開示 205 部分開示 8 非開示 0 取下げ 1 不存在 10	3	749

公文書公開の処理状況は、文書の件数を記載

6 松本市文書館

沿革

『松本市史』編纂事業の中で調査・収集した資料、歴史資料として重要な公文書等の収集・整理・保存と閲覧を目的とする施設として、平成 10 年 10 月に旧芝沢支所を利用して開館しました。

その後、施設の老朽化と狭あい化が進んだことから、平成 26 年 9 月に新館を鎌田地区の第 2 学校給食センター跡地に整備し、旧館は平成 30 年 2 月に解体しました。

公開資料

ア 公文書	60,359 点
イ 地域文書（寄贈・寄託）	68,641 点

ウ 地図・航空写真	745 点
エ 図書	12,620 点
オ 旧公図・土地台帳	約 3,400 枚

利用案内

ア 休館日 月曜日、国民の祝日、年末年始

イ 文書の閲覧 公開資料は、どなたでも無料（旧公図を除く。）で閲覧できます。

事業

ア 文書の収集・整理・保存

歴史的に重要な非現用公文書や市民が所蔵する地域文書等を収集しています。

収集した資料は検索ができるように整理・保存します。

イ 資料の閲覧・複写

文書館の資料は、どなたでも閲覧できます。また、図書の複写サービス及び旧公図の閲覧・証明事務を行っています。

ウ 文書に関する調査・研究

市域を中心に県内外に保存されている歴史文書の資料情報を収集し、より多く提供できるように調査・研究をしています。

エ 文書に関する専門的な知識の普及・啓発

文書館講座・子ども講座・活用講座や講演会を開催し、松本市域の歴史を学べる機会を提供しています。

オ 資料集等の編纂・刊行

調査・研究の成果を『松本市史研究 - 松本市文書館紀要 - 』等として編集・刊行するほか、『松本市史』等の販売をしています。

7 職員定数と配置数

(令和3年4月1日現在。()内は令和2年4月15日現在)

区 分		条例定数	配 置 数		内女子職員
			総 数	内 単 労	
合 計		2,151 人 (2,151)	2,119 人 (2,100)	164 人 (167)	994 人 (978)
市長の事務 部局の職員	総 合 戦 略 局		60		12
	住 民 自 治 局		146		68
	総 務 部		55		12
	財 政 部		125	3	40
	危 機 管 理 部		17		0
	健 康 福 祉 部		273		149
	こ ど も 部		432	50	376
	環 境 エ ネ ル ギ ー 部		78	20	7
	産 業 振 興 部		67		17
	文 化 観 光 部		63	2	16
	交 通 部		21		3
	建 設 部		134	19	6
	会 計 課		9		6
小 計		1,492 (1,476)	1,480 (1,439)	94 (95)	712 (690)
議会事務局の職員		11 (11)	11 (11)	0 (0)	5 (5)
教育委員会の職員		219 (235)	218 (233)	60 (62)	61 (65)
選挙管理委員会の事務部局の職員		4 (4)	4 (3)	0 (0)	0 (0)
監査委員の事務部局の職員		5 (5)	5 (5)	0 (0)	2 (1)
農業委員会の事務部局の職員		9 (9)	9 (9)	0 (0)	3 (3)
上下水道局の職員		108 (108)	106 (107)	10 (10)	12 (10)
病院局の職員		303 (303)	286 (293)	0 (0)	199 (204)

派遣職員 31 (18) 人を除く。配置数は、休職者を含む。

8 特別職の職員等の給料・報酬

(令和2年4月1日現在)

職 名		給 料 ・ 報 酬 (単位：円)			
		年 額	月 額	日 額	
				4 時間以上	4 時間未満
市長			1,027,000		
副市長			843,000		
教育長			729,000		
病院事業管理者			700,000		
議会	議長		617,000		
	副議長		554,000		
	議員		497,000		
教育委員会	委員		85,500		
選挙管理委員会	委員長		76,800		
	委員		63,900		
公平委員会	委員長			11,600	8,100
	委員			10,700	7,500
監査委員	代表監査委員		110,300		
	議会の議員のうちから選任された監査委員		59,400		
	識見を有する者のうちから選任された監査委員		101,300		
農業委員会	会長		97,400		
	会長代理		64,900		
	委員		47,800		
	農地利用最適化推進委員		42,900		
固定資産評価審査委員会	委員長			11,600	
	委員			10,700	
選挙長				10,600	
投票所の投票管理者	全日勤務			14,200	
	半日勤務			7,100	
期日前投票所の投票管理者	全日勤務			12,700	
	半日勤務			6,300	
開票管理者				10,600	
投票所の投票立会人	全日勤務			12,300	
	半日勤務			6,100	
期日前投票所の投票立会人	全日勤務			11,100	
	半日勤務			5,500	
開票立会人				8,800	

職 名	給 料 ・ 報 酬 (単位：円)			
	年 額	月 額	日 額	
			4 時間以上	4 時間未満
選挙立会人			8,800	
固定資産評価員			13,700	
環境美化巡視員	7,600			
民生委員推薦会委員			7,000	4,900
社会教育委員			7,000	4,900
スポーツ推進委員	41,700			
防災会議委員			7,000	4,900
国民保護協議会 委員・幹事			7,000	4,900
国民健康保険運営協議会委員			7,000	4,900
開発審査会委員			7,000	4,900
建築審査会委員			7,000	4,900
中高層建築物建築紛争調停委員会委員			7,000	4,900
都市計画審議会委員			7,000	4,900
空家等対策協議会委員			7,000	4,900
スポーツ推進審議会委員			7,000	4,900
行政不服審査会委員			7,000	4,900
情報公開・個人情報保護審査会委員			7,000	4,900
個人情報保護制度審議会委員			7,000	4,900
公の施設指定管理者選定審議会委員			7,000	4,900
名誉市民選考委員会委員			7,000	4,900
特別職報酬等審議会委員			7,000	4,900
退職手当審査会委員			7,000	4,900
差別撤廃人権擁護審議会委員			7,000	4,900
男女共同参画推進委員会委員			7,000	4,900
消費者問題協議会委員			7,000	4,900
災害弔慰金等支給審査委員会委員			7,000	4,900
防犯推進会議委員			7,000	4,900
住居表示審議会委員			7,000	4,900
環境審議会委員			7,000	4,900
管理不全空き家等審議会委員			7,000	4,900
健康福祉 21 市民会議委員			7,000	4,900
予防接種健康被害調査委員会委員			7,000	4,900
子どもの権利擁護委員			9,800	
子どもにやさしいまちづくり委員会委員			7,000	4,900
子ども・子育て会議委員			7,000	4,900
農業振興地域整備促進等協議会委員	16,700			
公設地方卸売市場運営協議会委員			7,000	4,900
商工業振興審議会委員			7,000	4,900
観光開発審議会委員			7,000	4,900
景観審議会委員			7,000	4,900

職 名	給 料 ・ 報 酬 (単位：円)			
	年 額	月 額	日 額	
			4 時間以上	4 時間未満
交通安全対策委員会委員			7,000	4,900
モーター類似施設建築審議会委員			7,000	4,900
上下水道事業経営審議会委員			7,000	4,900
教育文化センター運営委員会委員			7,000	4,900
小・中学校通学区域審議会委員			7,000	4,900
心身障害児就学指導委員会委員			7,000	4,900
いじめ問題対策調査委員会委員			7,000	4,900
学校給食センター運営委員会委員			7,000	4,900
青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会委員			7,000	4,900
文化芸術振興審議会委員			7,000	4,900
文化財審議会委員			7,000	4,900
音楽文化ホール運営委員会委員			7,000	4,900
図書館協議会委員			7,000	4,900
公民館運営審議会委員			7,000	4,900
青少年ホーム運営委員会委員			7,000	4,900
博物館協議会委員			7,000	4,900
その他の非常勤の職員	次に掲げる額の範囲内において市長が定める額 年額 17,780,000 円 月額 830,000 円 日額 40,000 円 1 件当たりの額 150,000 円			

9 職員給与

平均給料等

(令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42 歳 11 月	321,420 円	383,020 円
技能労働職	43 歳 10 月	293,916 円	327,358 円

(注)「令和2年地方公務員給与実態調査」

初任給基準

(令和3年4月1日現在)

試 験 区 分	初 任 給	給料月額
初 級 (高校卒)	1 級 5 号俸	150,600 円
中 級 (短大卒)	1 級 15 号俸	163,100 円
上 級 (大学卒)	1 級 25 号俸	182,200 円

期末、勤勉手当

(令和3年4月1日現在)

区分	支給割合						職制上の段階、職務の等級による加算	
	期末手当		勤勉手当		支給率計			
	一般職	部長職	一般職	部長職	一般職	部長職	3級	5%
6月	1.275	1.075	0.95	1.15	2.225	2.225	4、5級	10%
12月	1.275	1.075	0.95	1.15	2.225	2.225	6、7級	15%
計	2.550	2.150	1.90	2.30	4.450	4.450	8級	20%

ラスパイレス指数

年	H28	H29	H30	R1	R2
指数	98.6	99.0	99.4	99.4	99.2

10 職員旅費

(令和3年4月1日現在)

区分	日当 (県外1日につき)	宿泊料(1夜につき)		食卓料 (1夜につき)
		県外	県内	
市長等	3,000円	14,800円	11,800円	3,000円
主査補以上の者	2,600円	13,100円	9,800円	2,600円
主任以下の者	2,200円	13,100円	9,800円	2,200円

11 職員研修

・令和2年度の職員研修

研修の区分			研修内容
職場研修			職務遂行能力の向上、公務員倫理と服務、接遇、新規採用職員への指導 他
職員研修	階層別研修	部長	構想力向上、人事評価、危機管理、人権、ハラスメント、ダイアログ
		課長	構想力向上、人事評価、危機管理、人権、ハラスメント、職場のストレス対策
		新任課長	(課長研修に加え) マネジメント、プレゼンテーション、ダイアログ
		課長補佐	人事評価
		新任課長補佐	部下指導力向上、ダイアログ、コンプライアンス、情報セキュリティ、人事評価
		係長	人事評価

	新任係長	マネジメント、ファシリテーション、ダイアログ、議会事務、メンタルヘルス、コンプライアンス、情報セキュリティ、人事評価、ハラスメント、防災
	主査3年目	チームマネジメント
	新任主査	政策課題・政策法務、情報セキュリティ、コンプライアンス、メンタルヘルス
	新任主査補	タイムマネジメント
	主任3年目	政策形成の基礎
	新任主任	業務改善とマニュアル作成、メンタルヘルス、コンプライアンス、情報セキュリティ、ダイアログ、部長講話
	採用5年目職員	ディベート能力開発、部長講話、メンタルヘルス、情報セキュリティ
	採用3年目職員	「聴く力」・「話す力」のスキルアップ、部長講話、メンタルヘルス、コンプライアンス、情報セキュリティ 他
	採用2年目職員	部長講話、メンタルヘルス、コンプライアンス、情報セキュリティ、ダイアログ、職員の地域活動、松本城 他
	新規採用職員	人事評価、コミュニケーション、基礎知識（松本市の概要、地方自治法等）、ビジネスマナー、情報セキュリティ、コンプライアンス、メンタルヘルス、職場体験 他
	嘱託・臨時職員	コンプライアンス、メンタルヘルス 他
	実務・特別研修	文書・会計事務、OA、職場のストレス対策、公務員倫理、不当要求防止、人権、接遇、交通安全、ハラスメント、文書作成、公文書管理、普通救命、デジタル基礎 他
	派遣研修	環境省、経済産業省、消防庁、長野市、信州大学 他
自主研修	自己啓発研修	通信教育等受講費用の助成
	研究グループ研修	活動経費の助成

12 公共施設等マネジメントの推進

趣旨

市民サービスを維持するため、施設の維持管理の最適な仕組みづくりと、将来を見据えた公共施設の更新・統廃合・長寿命化・公民連携を図ります。

主な経過

- 平成 27 年 7 月 松本市公共施設白書を策定
- 28 年 6 月 松本市公共施設等総合管理計画を策定
- 30 年 8 月 松本市公共施設再配置計画を策定
- 令和 3 年 3 月 松本市個別施設計画を策定

今後の取組み

公共施設の総量削減と長寿命化を図るとともに、公民連携などによる財政負担の軽減に取り組めます。

13 選挙

選挙人名簿登録者数（定時登録）

数単位：人

年 月 日	登録者数	年 月 日	登録者数	年 月 日	登録者数
平成 30 年 6 月 1 日	198,083	令和元年 6 月 1 日	197,784	令和 2 年 6 月 1 日	197,407
平成 30 年 9 月 1 日	197,775	令和元年 9 月 1 日	197,489	令和 2 年 9 月 1 日	197,329
平成 30 年 12 月 1 日	197,888	令和元年 12 月 1 日	197,504	令和 2 年 12 月 1 日	197,461
平成 31 年 3 月 1 日	197,729	令和 2 年 3 月 1 日	197,424	令和 3 年 3 月 1 日	197,434

選挙結果総括表

ア 市議会議員

数単位：人

選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率 %	立候補者数	当選人数
平成 23 年 4 月 24 日	190,182	94,772	49.83	39	31
平成 27 年 4 月 26 日	190,547	90,482	47.49	42	31
平成 31 年 4 月 21 日	193,685	84,693	43.73	42	31

イ 市長

数単位：人

選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率 %	立候補者数
平成 24 年 3 月 11 日	無投票			
平成 28 年 3 月 13 日	192,211	95,898	49.89	3
令和 2 年 3 月 15 日	195,385	94,531	48.38	6

ウ 県議会議員

数単位：人

選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率 %	立候補者数	当選人数
平成 23 年 4 月 10 日	190,350	91,000	47.81	7	6
平成 27 年 4 月 12 日	190,679	84,392	44.26	8	6
平成 31 年 4 月 7 日	194,032	83,141	42.85	9	7

（平成 31 年 4 月 7 日執行選挙から松本市選挙区が松本市東筑摩郡選挙区に変更）

エ 知事

数単位：人

選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率 %	立候補者数
平成 22 年 8 月 8 日	191,519	93,221	48.67	3
平成 26 年 8 月 10 日	192,195	71,347	37.12	3
平成 30 年 8 月 5 日	195,727	74,465	38.05	2

オ 衆議院議員（小選挙区選出）

数単位：人

選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率 %	立候補者数	当選人数
平成 24 年 12 月 16 日	194,210	118,878	61.21	5	1
平成 26 年 12 月 14 日	194,081	102,293	52.71	4	1
平成 29 年 10 月 22 日	197,725	109,986	55.63	4	1

カ 参議院議員（長野県選出）

数単位：人

選挙期日	当日有権者数	投票者数	投票率 %	立候補者数	当選人数
平成 25 年 7 月 21 日	194,161	104,740	53.94	6	2
平成 28 年 7 月 10 日	198,461	116,282	58.59	3	1
令和元年 7 月 21 日	197,210	95,844	48.60	4	1